別記様式第６（別紙２）（第12条関係）

原子力災害の被災者である労働者等の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名

年度 ※1	予定避難対象雇用者等（人）			給与等予定支給額 ※2（千円）		
	避難解除区域等内所在事業所勤務者	避難解除区域等内居住者	小　計	避難解除区域等内所在事業所勤務者	避難解除区域等内居住者	小　計
合　計						

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。
※2 避難対象雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるものに限り、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。

別記様式第７（第12条関係）

認定基準に関する宣言書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

私（当社）は、福島復興再生特別措置法第20条第１項に規定する認定を申請するに当たり、同条第３項各号に掲げる避難解除等区域復興再生推進事業実施計画の基準に適合することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。